

2/12 院内集会

「関西生コン事件」の現在を考える



2月12日、「院内集会「関西生コン事件」の現在を考える」が参議院議員会館B 109 会議室で開かれた。主催は「関西生コンを支援する会」で、橋本麻由さん（平和フォーラム事務局次長）が司会を務め、染裕之事務局長（平和フォーラム共同代表）が主催者あいさつを述べたのち、ジャーナリストの竹信三恵子さんが報告した。

竹信さんは『賃金破壊～労働運動を「犯罪」にする国』の増補版を出版したばかり。

事件の特異性と「先駆性」

竹信さんはまず「関西生コン事件」の概要を振り返りつつ、この事件の特異性が SNS を駆使したフェイク映像の拡散とネガティブキャンペーンにあり、社会問題化した兵庫県知事選とその後の出来事などの先駆けといえると指摘した。

さらに、労働基本権保障を空洞化するために労働用語を刑事事件の用語に読み替え、さらに、暴力団担当の組織犯罪対策課が関生支部に暴力団扱いすることで社会の共感から切り離す手法は、どの社会運動にも適用されるおそれがあると強調。しかし、あいつぐ無罪判決で沈黙していたメディアが事件を報じるようになって局面が大転換しつつあるのが現在だと報告した。

議会で関心高まる

集会では、大石あきこ議員（れいわ・衆）、大椿ゆうこ議員（社民・参）、福島みずほ議員（同）が連帯あいさつ。また、有田芳生議員（立憲・衆）、岸真紀子議員（同・参）の秘書が出席した。

今回の院内集会に先立って、関西生コンを支援する会と全日建は、330 人以上の衆参議員室に集会参加をよびかけるロビーイングをおこない、集会には多くの議員室が資料を取りに来るなど関心を寄せた。

貧困ジャーナリズム大賞を受賞

MBSドキュメンタリー『労組と弾圧』

MBS（毎日放送）が昨年3月に放映したドキュメンタリー『労組と弾圧～「関西生コン事件」を考える』が、貧困ジャーナリズム大賞 2024 の大賞を受賞。2月15日の授賞式で、制作を担当した伊佐治整ディレクター（写真）は「先行する『ここから』があるなかで、テレビ局としてやるべきことは、やはり「反対側の当事者」を取材することだと考えた」と話した。



<選評>

のべ11人もの無罪確定者を出した労働組合弾圧、関西生コン事件は、その異様さや規模にもかかわらず、マスメディアは沈黙をつづけてきた。そうした中で、本作は地上波で初めて、しか

発行：全日建（全日本建設運輸連帯労働組合） お問い合わせ 03-5830-6418

も渦中の関西地域で制作・放映されたことが高く評価された。先行作品として、日本の労働政策による貧困を指摘した書籍『賃金破壊』（2022 年、本性候補作、著者が審査委員だったため辞退）、ドキュメンタリー映画『ここから』（2023 年貧困ジャーナリズム賞）があるが、本作は、元警視総監、無罪判決を出した裁判官、経営側、SNS による海 I へのヘイトスピーチを拡散した団体幹部などを直接取材して生々しく映像化し、先行作品の蓄積を大きく進めたことでも大賞に推された。（一般社団法人反貧困ネットワーク）

沖縄で弾圧の実態伝える 2/7～8 反弹圧シンポジウムin沖縄

那覇と名護 2 か所で

関生支部、労働組合つぶしの大弾圧を許さない大阪実行委員会、労働組合つぶしの大弾圧を許さない京滋実行委員会、兵庫の会を中心に訪沖団を組織し、那覇市内（2月7日）、名護市内（2月8日）で反弹圧シンポジウムを開催した。それぞれ約 60 名の労働者市民が結集した。



両シンポで主催者代表あいさつに立った湯川委員長は、まず基地反対の闘争で奮闘を続ける沖縄現地の皆さまへ敬意を表し「私たち関生は産業別労働組合です。弾圧を受けた中で、産別労組の運動が躍進したときに、組織破壊を狙った大弾圧がくることを痛感した。その先に行きつくのは戦争だ。反基地で闘い続ける沖縄に、我々が経験したことを伝えなければならないと思った」と、沖縄でのシンポジウム開催を計画した理由を述べた。

パネルディスカッションでは、関西生コン弁護団の位田浩弁護士が、判決が迫る京都三事件の概要を解説。久堀文弁護士が加茂生コン事件と大津事件、そして完全無罪判決が確定した和歌山事件について解説した。

事件の概要説明を受けてパネラーの皆さんがコメントした。発言は多岐にわたるが、印象に残った発言を紹介する。

パネリストの主な発言

吉田美喜夫さん（労働法学者、立命館大学名誉教授）

「関西生コン事件では、使用者を一般市民と見て、関生支部を暴力的な怖い集団と見ている。市民どうしの争いではなく、労働事件として見なくてはならないと、労働法学会で声明を出した。労組はなぜストや抗議をするのかを丁寧に見ないといけない。しかし裁判所は非常に短絡した見方をしている。今年は労働組合が合法化された法律が英国で成立して200周年にあたる。まさに『基本的人権は人類の多年にわたる自由獲得の成果であって』、関生事件は、人権を前進させる観点で見ないといけない」

竹信三恵子さん（ジャーナリスト）

「関生弾圧ではまずヘイトグループがSNSで関生を暴力的団体と描いた動画を大量に流した。まずイメージがつくられた。そして大量逮捕がおこっても、イメージがつくられているから周りが不思議に思わない。労組を暴力団と言って名前をつけかえたら何でもできる。これは、兵庫県知事選の一件の先駆的な事例だった」と情報の操作によりどんな弾圧も可能になる危険性に警鐘を鳴らした。加えて、関西生コン事件を取材した著書『賃金破壊 — 労働運動を犯罪にする国』の増補版が出版されたことを報告した。

木村真さん（豊中市議会議員、大阪北合同労組委員長）

「会社と労働者は対等ではない。会社はしばしば法律に違反した取り扱いをしてくる。それに対して厚労省の文書をもって説明しても『当社としてはそのようには考えておりません』などとふざけた回答をしてくることも多い。その時に『何を言ってるねん！』と声を荒げることはいたって普通のこと。まともに闘う労働組合が少なくなる中で関生が突出してしまった」

小林勝彦さん（全港湾大阪支部委員長、反彈圧大阪実行委員会代表）

「日本で労働組合の主流は大企業の企業内労働組合。大企業は中小企業を搾取することで大きくなっていく。そしてほとんどの労働者は中小企業で働いている。産別労組は中小企業の労働者を組織するからこそ、労働組合としての意味がある。全港湾もそうだが、関生は見た目で判断されている面がある。暴力的組織のように描かれているが、交渉が行き詰まると暴力団を使ってきたりするのは経営者のほう。労組はそれと対峙してきた」

特別報告・三宅俊司弁護士（辺野古弁護団）

「昨年6月に辺野古を埋め立てる土砂の搬入を阿波栈橋付近で阻止する行動の中で、ガードマン1名が死亡し、抗議行動を行っていた女性が重傷を負った件について報告した。現地の行動では、抗議者が1人道路を横断すれば土砂を搬入するダンプが1台通るという暗黙のルールが抗議側と規制側で成立していた。しかし、一方的にダンプを2台通すことが行われた。行動に参加していた女性がこのことに抗議する中でガードマンが死亡する悲劇が起きた。しかし、事故に伴う諸手続きは女性に原因がある前提で進められている」

湯川副委員長は、関西での労働運動、沖縄での反基地闘争、場所は違っても、社会をよくしていくために共に闘っていく決意を述べ、名護のシンポを締めくくった。

（報告と写真／反彈圧京滋実行委員会共同代表・稲村守）